



アライアンス・バースタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）

[愛称：NK・コンパス（羅針盤）]

追加型投信／内外／債券

第269期（決算日2019年12月10日） 第270期（決算日2020年1月10日） 第271期（決算日2020年2月10日）
第272期（決算日2020年3月10日） 第273期（決算日2020年4月10日） 第274期（決算日2020年5月11日）
作成対象期間（2019年11月12日～2020年5月11日）

第274期末（2020年5月11日）	
基準価額	6,358円
純資産総額	1,811百万円
第269期～第274期	
騰落率	△ 2.0%
分配金（税込み）合計	90円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バースタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）」は、このたび第274期の決算を行いました。

当ファンドは、世界中の公社債の中から相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざすアクティブ運用を行います。第269期から第274期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バースタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バースタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

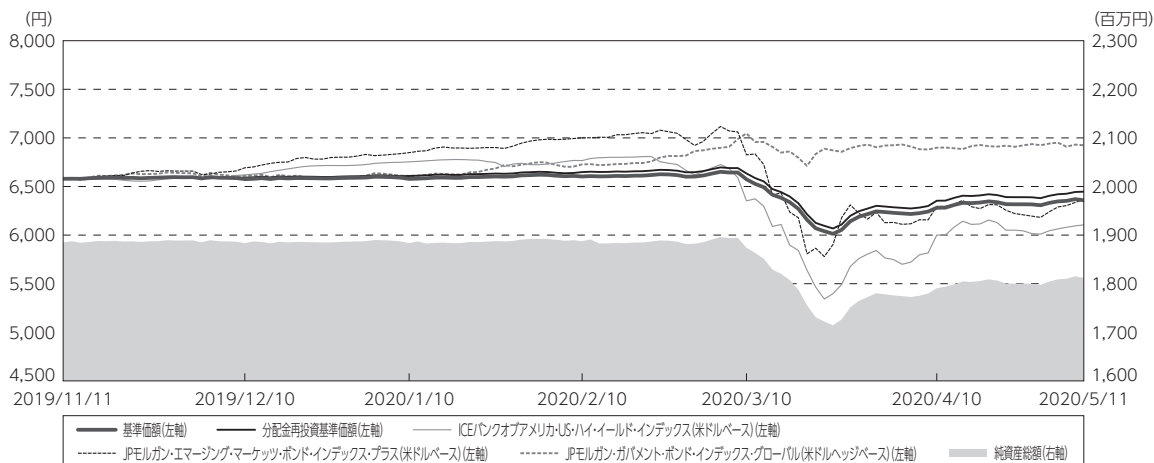
上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 → 「債券型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB (為替ヘッジあり) (以下「当ファンド」といことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年11月12日～2020年5月11日)



第269期首：6,579円

第274期末：6,358円 (既払分配金(税込み):90円)

騰落率：△ 2.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2019年11月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス(米ドルベース)、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル(米ドルヘッジベース)です。詳細は5ページをご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は、前作成期末比2.0%の下落^{*}となりました。

^{*}基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当該決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

値上がり要因

- ・保有債券の利息収入
- ・米国国債の価格上昇

値下がり要因

- ・為替のヘッジ・コスト
- ・ハイイールド社債の価格下落
- ・新興国債券の価格下落

1万口当たりの費用明細

(2019年11月12日～2020年5月11日)

項 目	第269期～第274期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55	0.848	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.383)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.438)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.025	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	57	0.874	
作成期間中の平均基準価額は、6,492円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

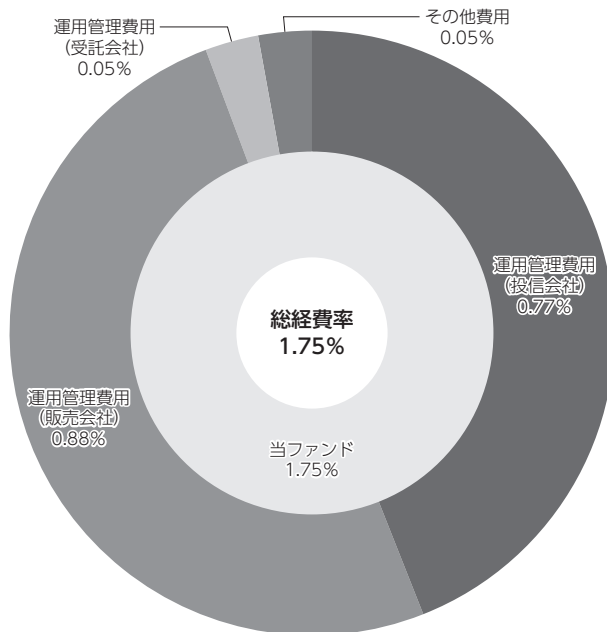
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

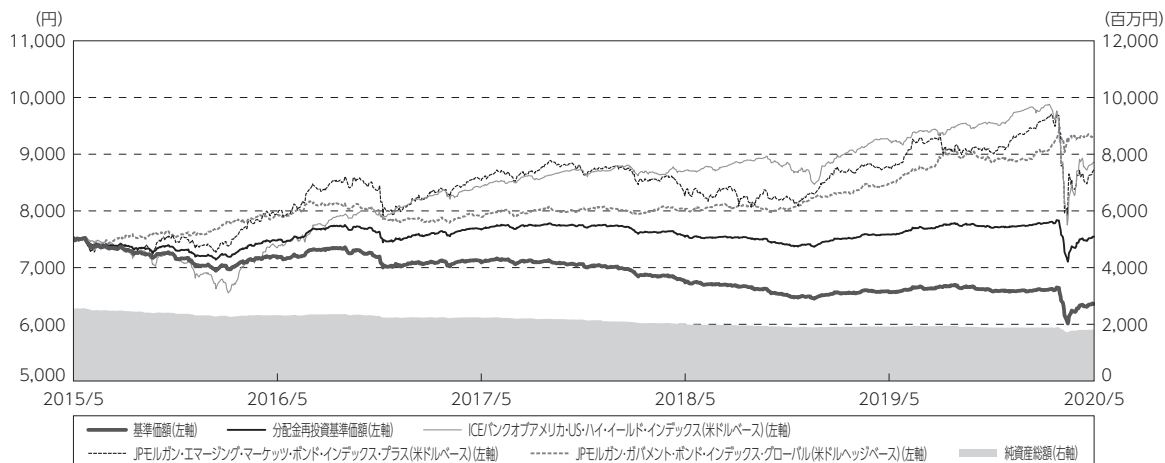
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年5月11日～2020年5月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2015年5月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年5月11日 決算日	2016年5月10日 決算日	2017年5月10日 決算日	2018年5月10日 決算日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日
基準価額 (円)	7,526	7,173	7,090	6,737	6,566	6,358
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	265	240	205	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.6	2.6	△ 1.7	0.5	△ 0.5
ICEバンクオブアメリカ・ US・ハイ・イールド・インデックス (米ドルベース)騰落率 (%)	—	△ 2.3	14.7	3.3	6.1	△ 4.1
JPモルガン・エマージング・マーケット・ ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース)騰落率 (%)	—	5.6	7.5	△ 3.2	5.9	△ 0.3
JPモルガン・ガバメント・ボンド・ インデックス・グローバル (米ドルヘッジベース)騰落率 (%)	—	5.3	△ 0.4	1.7	5.6	9.9
純資産総額 (百万円)	2,571	2,313	2,234	2,000	1,916	1,811

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス(米ドルベース)、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル(米ドルヘッジベース)です。詳細は5ページをご参照ください。

●参考指数に関して

○ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス (米ドルベース)

ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)は、ICE Data Indices, LLCが算出・公表する、米ドル建てで発行されたハイ・イールド・ボンド市場の動きを示す指数です。

(*) ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス：ICE BofA US High Yield Index

ICE BofA US High Yield Index[®] (以下この項目において「インデックス」といいます。)は、ICE Data Indices, LLC (以下「ICE Data」)の許可を得て使用されています。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者たる提供者は、明記されているかどうかに関わらず、インデックス、インデックス・データ及びそれらに関連する一切のデータや、インデックスを使用する特定の目的や使用される商品自体等について、一切保証しません。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者たる提供者は、インデックス、インデックス・データもしくはそれらの構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる責任も負うものではありません。インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は現状のまま提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者たる提供者は、アライアンス・バーンスタイン株式会社又はその商品もしくはサービスを推奨するものではありません。

上記はICE Dataの英語のディスクリーマーを翻訳したものであり、英語版と日本語版の間に齟齬があった場合には、英語版が優先します。英語版をお求めの場合には、アライアンス・バーンスタイン株式会社にお問合せください。

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース)

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスは、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発したエマージングの債券市場の動きを表す指数で、新興国が発行する米ドル建ての国債を対象に時価総額ベースで算出されたものです。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル (米ドルヘッジベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルは、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した先進国の債券市場の動きを表す指数で、先進国が発行する国債を対象に為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して算出されたものです。

投資環境

（2019年11月12日～2020年5月11日）

当作成期の債券市場については、先進国国債は堅調な展開であった一方、ハイイールド社債や新興国債券は軟調に推移しました。また、為替市場では前作成期末比で円高ドル安となりました。

先進国の国債：

米国国債は、当作成期初から2020年1月中旬にかけては、金利はほぼ横ばいで推移しました。しかし3月初旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油安をめぐる懸念を背景に米国株式市場でダウ工業株30種平均が一時2000ドルを超える下落となり、米連邦準備理事会（FRB）が緊急利下げに踏み切ったことを受け、金利は急速に低下（価格は上昇）しました。3月中旬には、景気刺激策への期待を背景に金利は上昇（価格は下落）したものの、当作成期末にかけては、低調な経済指標の発表が相次いだことなどから金利は再び低下しました。

ドイツ国債は、当作成期初から2020年1月初旬にかけては、世界経済への楽観的な見方などを背景に、金利は上昇基調で推移しました。その後3月初旬にかけては、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化しユーロ圏経済の景気後退懸念が強まったことで金利は大きく低下しました。しかし、欧州中央銀行（ECB）が利下げには踏み切らなかったことを受け、金利は急反発しました。その後当作成期末にかけては、原油価格が一時的に急落したことに加え、財政基盤が脆弱な欧州南部諸国の経済崩壊懸念などを受けて金利は再び低下しました。

日本国債は、当作成期初は、米中通商協議に対する懐疑的な見方が台頭し金利は低下して始まったものの、2020年1月中旬にかけては、堅調な株式市場の流れを受けて金利は上昇基調で推移しました。その後3月初旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を嫌気し金利は大きく低下したものの、3月中旬には日本銀行（日銀）がマイナス金利の深堀りを見送ったことなどから金利は反発しました。その後当作成期末にかけては、緊急事態宣言の発令や原油価格の急落などを受け、金利は再び低下しました。

ハイイールド社債：

当作成期初から2020年2月上旬にかけては、堅調な欧米の株式市場の流れを受けて上昇基調で推移しました。しかしその後3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を受け、リスクオフの流れから大幅に下落しました。その後当作成期末にかけては、主要中央銀行による大規模な支援策や経済活動再開に向けての期待感から上昇基調で推移しました。

新興国債券：

当作成期初から2020年2月下旬にかけては、堅調な欧米の株式市場の流れを受けて上昇基調で推移しました。その後3月中旬にかけては、新型コロナウイルスがパンデミック（感染症の世界的な大流行）となったことや、原油価格の急落に伴い大きく下落しました。その後当作成期末にかけては、欧米の株式市場の回復に伴い上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月12日～2020年5月11日)

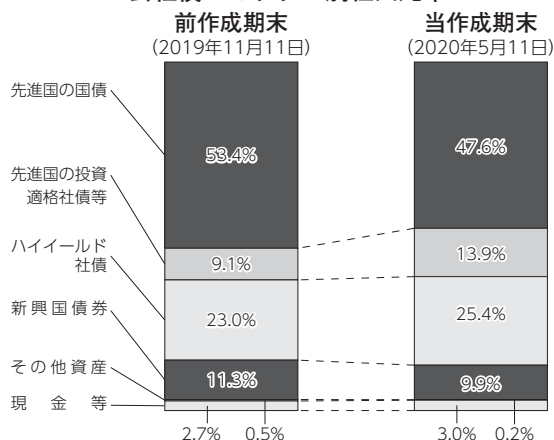
当ファンドは先進国の投資適格債をはじめ、ハイイールド債や新興国債券など世界中の公社債の中から、相対的に投資価値が高い証券に分散投資を行います。運用にあたっては当作成期も引き続き債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的に資産配分を行いました。

その結果、先進国の国債や新興国債券の組入比率が低下した一方、先進国の投資適格社債やハイイールド社債の組入比率は上昇しました。

当作成期間中の売買では、先進国の国債については、米国国債を追加購入しました。先進国の投資適格社債については、金融関連銘柄やエネルギー関連銘柄などを買増した一方、通信関連銘柄を一部売却しました。ハイイールド社債については、自動車関連銘柄やメディア／エンターテインメント関連銘柄を買増した一方、通信関連銘柄などを一部売却しました。新興国債券については、ブラジルの国債を買増した一方、ブラジルの食品／飲料／タバコ関連銘柄を一部売却しました。

なお、当ファンドの外貨建資産については、当作成期を通じ、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

公社債のセクター別組入比率



(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合（それぞれ小数第2位を四捨五入）。

(注) 「その他資産」は、株式、新株予約権付社債（転換社債）の合計。

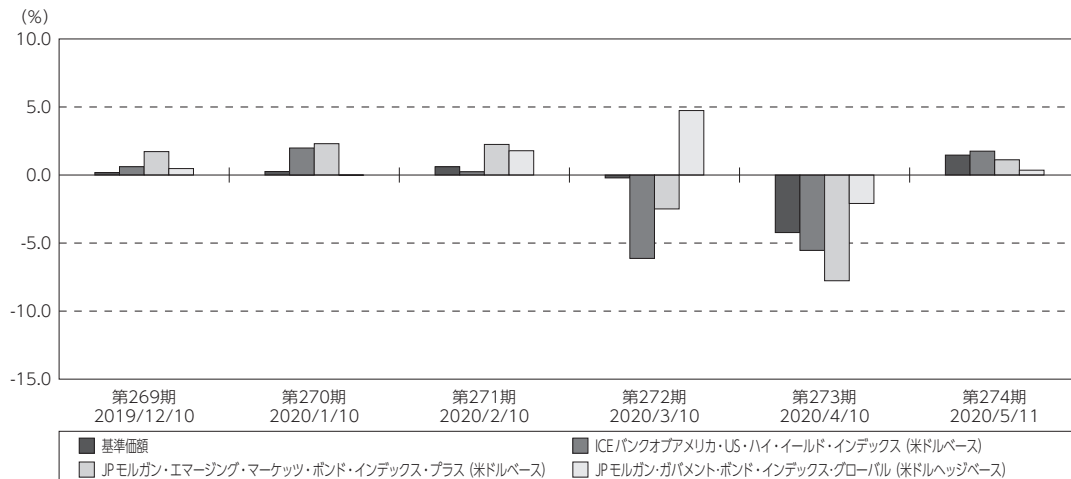
(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月12日～2020年5月11日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス (米ドルベース)、JPモルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル (米ドルヘッジベース) です。詳細は5ページをご参照ください。

分配金

(2019年11月12日～2020年5月11日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向、為替のヘッジ・コスト等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：90円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期
	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日	2020年4月11日～ 2020年5月11日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.228%	0.228%	0.227%	0.228%	0.238%	0.235%
当期の収益	15	15	15	14	15	15
当期の収益以外	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額	3,276	3,279	3,286	3,286	3,288	3,297

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

世界経済は、規模、ペースともに想像をはるかに超えた新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、広範にわたり経済活動が低迷または停止しており、2020年はマイナス成長に陥る可能性が高いとみています。一方、主要国が矢継ぎ早に繰り出している過去最大級の財政政策や金融政策などが経済活動回復の追い風となり、2021年はプラス成長となる見込みです。

先進国の国債のうち、米国については、新型コロナウイルスの影響から足元の経済活動は低迷ないし休止しており、足元の景気後退は避けられないため、2020年はマイナス成長に落ち込むと予想しています。今回のマイナス成長は経済活動の一時停止が原因であり、この影響が収束に向かい、通常の経済活動に戻った際には、3兆米ドルを超える経済対策を背景に2021年は大幅なプラス成長になると予想しています。

ハイイールド社債については、FRBによる流動性供給の追加策が需給バランスを改善させると考える一方、予想されるファンダメンタルズの悪化から、ボラティリティの高い状態が続くとみています。発行体の多くは一定の流動性を確保しているものの、全体的に信用力は悪化傾向にあり、デフォルト率は、エネルギー・セクターを中心に今後上昇するとみています。運用にあたっては、デュレーションが短く、十分に分散されたディフェンシブなポートフォリオを維持しつつ、ファンダメンタルズ対比で割安と判断する銘柄についても選別的に組み入れていく方針です。

新興国債券については、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える悪影響や原油価格の低迷などの外部環境要因を注視する必要がある状況が続いています。引き続き、構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や悪材料を十分に織り込み、価格面での魅力が出てきた国に投資妙味があると考えています。一方、対外収支の脆弱な国については慎重なスタンスとします。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

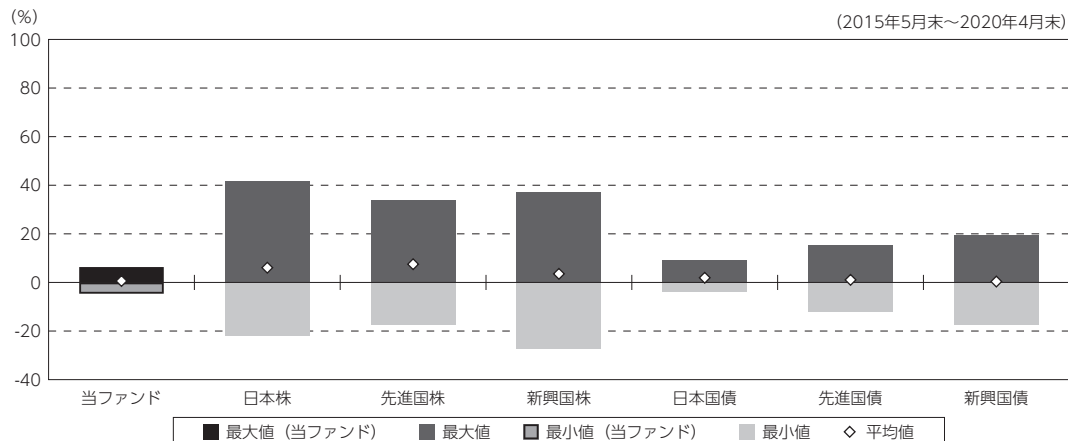
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	インカム・ゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米国および米国外の投資適格国の国債・政府機関債、米国内のアセット・バック証券、米国内外の投資適格社債および高利回り社債、エマージング・カンントリー公社債を主な投資対象とします。
運用方法	<p>①米国をはじめ世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざします。</p> <p>②債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的にウェートをかけた資産配分を行い、アクティブに運用します。</p> <p>③運用は、アライアンス・バーンスタイン（AB）のグループ会社に委託します。</p> <p>④毎月決算を行い、投資する公社債のインカム・ゲイン等をもとに分配します。</p> <p>⑤外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。</p>
分配方針	<p>毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。また、繰越欠損金がある時は、これを控除します。）等の全額とします。</p> <p>②分配金は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 4.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.6	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2015年5月～2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年5月11日現在)

○組入上位10銘柄

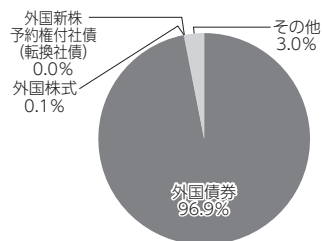
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	US TREASURY 7.625% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	7.2
2	US TREASURY 0% 2020/6/18	国債証券	米ドル	アメリカ	5.5
3	US TREASURY 2% 2026/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.0
4	US TREASURY 7.25% 2022/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.8
5	US TREASURY 7.125% 2023/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3
6	US TREASURY 8.125% 2021/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1
7	US TREASURY 6% 2026/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.7
8	US TREASURY 8% 2021/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.7
9	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	英ポンド	イギリス	2.1
10	US TREASURY 8.75% 2020/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
	組入銘柄数		446銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

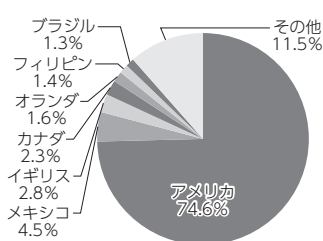
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

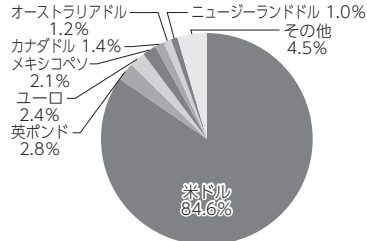
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

○直物為替先渡取引残高

銘柄別	取引契約残高			
	第274期末想定元本額			
	買建額		売建額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル (ブラジルレアル)	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	-	-	121	12

純資産等

項目	第269期末	第270期末	第271期末	第272期末	第273期末	第274期末
	2019年12月10日	2020年1月10日	2020年2月10日	2020年3月10日	2020年4月10日	2020年5月11日
純資産総額	1,883,387,494円	1,883,362,016円	1,887,638,362円	1,874,008,802円	1,790,891,529円	1,811,946,019円
受益権総口数	2,863,926,691口	2,863,255,189口	2,858,717,699口	2,850,812,831口	2,851,334,878口	2,849,921,703口
1万口当たり基準価額	6,576円	6,578円	6,603円	6,574円	6,281円	6,358円

(注) 当作成期間(第269期~第274期)中における追加設定元本額は23,208,125円、同一部解約元本額は37,807,824円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。